2025 年 6 月 5 日
日本銀行大分支店

Bank of Japan Oita Branch

特別調査「大分県の婚姻の動向」

- 未婚化・非婚化が進んでいると言われる中、国や自治体では、結婚希望者のマッチングなどを支援するプロジェクトが実施されています。本稿では、大分県における婚姻の状況や、その背景について考えてみたいと思います。

- 大分県の婚姻件数は、10 年前と比べて3割強も減少しています（24 年は 3,608 組）。これは、20-40 歳代の人口減少を大きく上回るペースです（図表1）。

- また、他の地域と比較するために、1年間の婚姻件数を県内人口で割った「婚姻率」をみても、全国で低い部類に入ります（24 年は全国 30 位）。この状況は 10 年前も同じでした。

- 婚姻率を変化させる要因については、一般に給与水準や価値観の変化などによる影響が指摘されていますが、ここでは他の要因として、男性・女性人口のバランスが崩れていることに注目したいと思います。初婚者の8割程度が 30 代前半までに結婚していることを踏まえ、20-34 歳の人口をみると、大分県では、男性より女性の方が 5,800 人ほど少なく、10 年前と比べて、その差も広がっています（図表2）。

- 実は、20 代の転出超人数は、この 10 年間で男性が横ばいの一方、女性は拡大しており、これが男女の人口のバランスが崩れている大きな要因になっています。20 代の女性は、24 年には 1,400 人を超える転出超となっており、流出率（人口に占める転出超人数）は、九州の中でもかなり高い水準です。このまま女性の県外流出が進むと、大分県内での結婚希望者のマッチングが更に難しくなりそうです。

- 若い女性の流出はなぜ起こっているのでしょうか。特に県外流出が多い 20 代に注目すると、3割超が福岡県、1割超が東京に転出しています。進学などで県外に転出した 20 代前半の女性は、その4割が「U ターン就職」をせずに、そのまま県外で正社員として働いています。また、卒業などのタイミングで県外に転出したと思われる 20 代後半の女性は、その5割超が正社員として県外で働いています（図表3）。つまり、若い女性の多くは、「都市部での就職」によって流出していると言えるでしょう。

- では、こうした流れを変えるヒントはどこにあるのでしょうか。県外で働く 20 代の女性の半数以上は、医療福祉か卸・小売業、宿泊・飲食業で働いています。これらの業種を中心に、魅力的な就業先が増えれば、より多くの若い女性が県内で働き、結婚を選択する未来も見えてきそうです。この点、現状をみると、幅広い業種で、女性の正社員比率は、男性よりも低いままです（図表4）。人手不足の声が強まる中、女性が正社員として働ける場所が増える余地は、十分にあるのではないでしょうか。

- 若い人々の県外流出に歯止めをかけるためには、働きたいと思える職場づくりと、暮らしたいと思える街づくりが欠かせません。特に、男性・女性人口のアンバランスを解消し、マッチングの機会を増やしていくことを考えるなら、「若い女性にとって働きたい・暮らしたい場所になっているか」という視点を明確にして、各方面で取り組みを進めていくことが、ひとつのカギになりそうです。

以　上

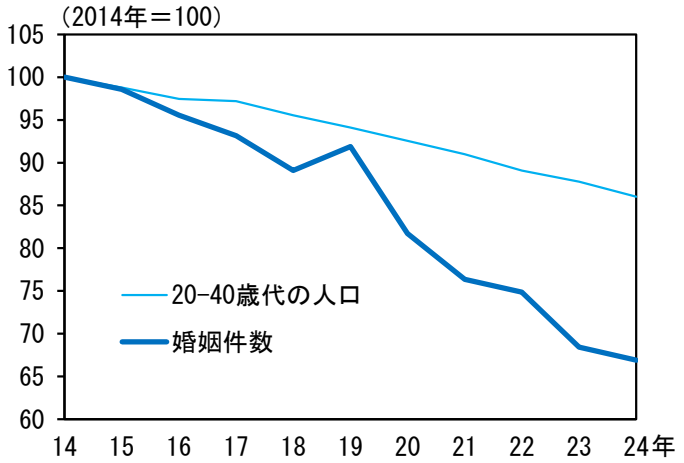
本資料は当店ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞにも掲載しています。
https://www3.boj.or.jp/oita/index.html

日本銀行大分支店
ホームページへようこそ

本稿は髙谷快立が作成しました。
〈本件に関するお問い合わせ先〉
日本銀行大分支店総務課
（TEL：097-533-9106）
（FAX：097-538-7085）

【図表１】20-40 歳代の人口と婚姻件数

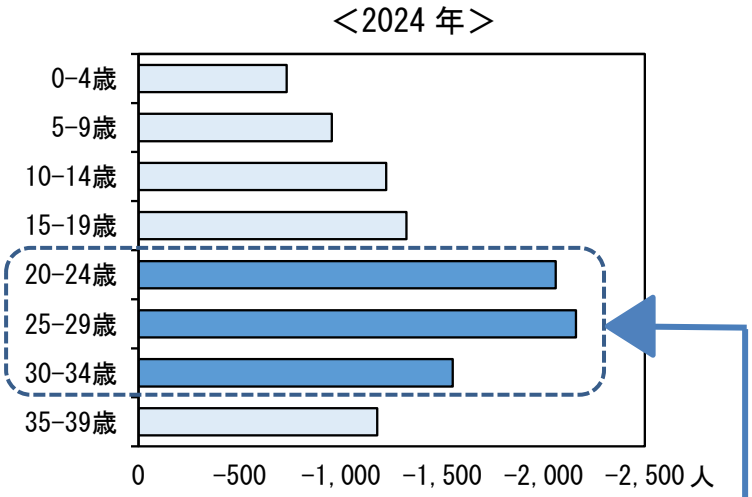
（大分県、2014 年＝100）

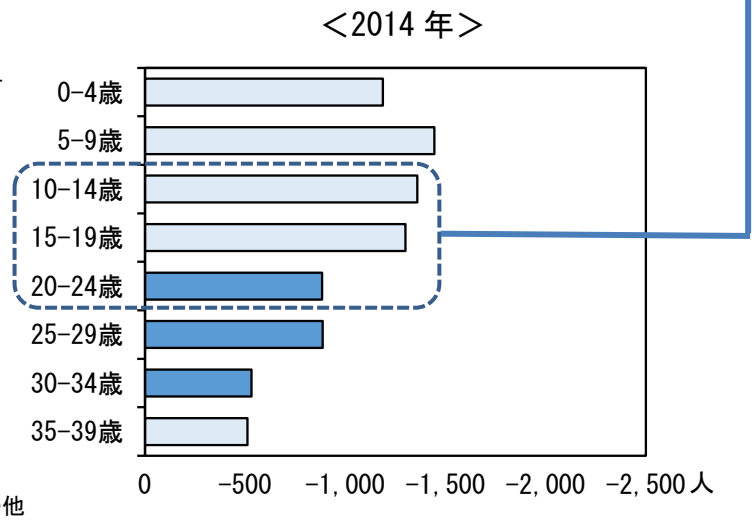


（出所）総務省、厚生労働省　（注）24 年の婚姻件数は概数。

【図表２】男性・女性の人口のバランス

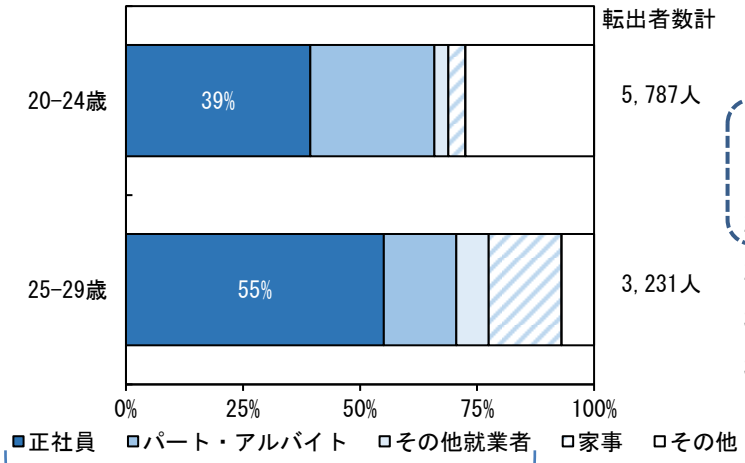
（大分県、女性人口－男性人口）



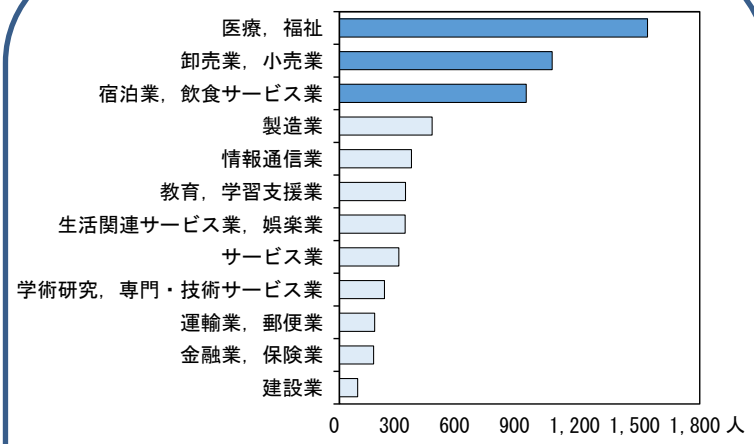


（出所）総務省

【図表３】５年前は大分在住で県外に移住した女性の就業状況（2020 年）



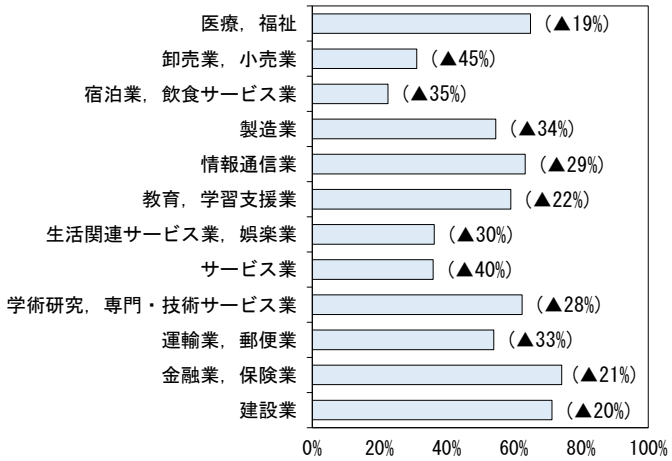
（出所）総務省



（出所）総務省
（注）就業者数の多い順に 12 業種を抽出。
サービス業は、他に分類されないものを含む。
公務、分類不能の産業を除く。

【図表４】主な業種の女性の正社員比率

（大分、2020 年）



（出所）総務省
（注）（ ）内は女性と男性の正社員比率の差。
女性－男性で算出。
図表３下段グラフの業種を抽出。